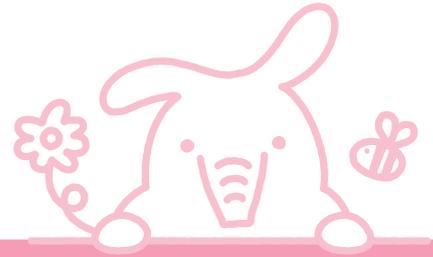


1



JA岩手県信連を ご理解いただくために

経営方針	4
JAグループ・JAバンクシステム	6
事業の概況	9
地域貢献情報	15

● JA岩手県信連をご理解いただくために

経営方針

経営方針は、将来進むべき方向性を示すもので、価値観の拠りどころとしての「経営理念」と理想とする将来像としての「基本目標（ビジョン）」からなります。私どもは、この経営方針のもと経営活動を遂行してまいります。

経営理念

私たちにとって目的は何か、最も大切なものは何か、どのように行動すべきか

～存在意義として～

私たちは、協同組合精神のもと地域金融機関として、JAとともに金融サービスの提供を通して農家経営の向上を図り、併せて岩手の農業と地域経済の発展に貢献します。

～経営姿勢として～

私たちは、JAバンクの一員として、コンプライアンスをモットーに安定的で健全な経営を目指します。

～行動規範として～

私たちは、信頼に対し「信用・奉仕・創造」をもって行動します。

基本目標

経営理念の実現に向けた3年後のあるべき姿（第19次経営3か年計画における基本目標）

再編後のJA店舗が効果的かつ効率的に運営されているとともに、収支改善・向上につながっている。

JAと連携し、農業法人・食品関連等の地場企業を対象とした貸出強化・事業成長支援に取り組み、食と農に根ざした金融機関として農業・地域の活性化に貢献できている。

安定的な利回りの確保に向けたアセットアロケーション（資金の最適配分）の構築とリスクガバナンス態勢が確立されている。

人材育成・働き方の見直し等の取り組みにより、一層の業務効率化と県域機能が発揮されている。

基本戦略

基本目標達成のための戦略の柱

JAバンク中期戦略達成に向けたJA指導の実践

更なる農業融資強化による農業・地域への貢献

持続可能な経営基盤の確保に向けた取り組み

● JA岩手県信連をご理解いただくために

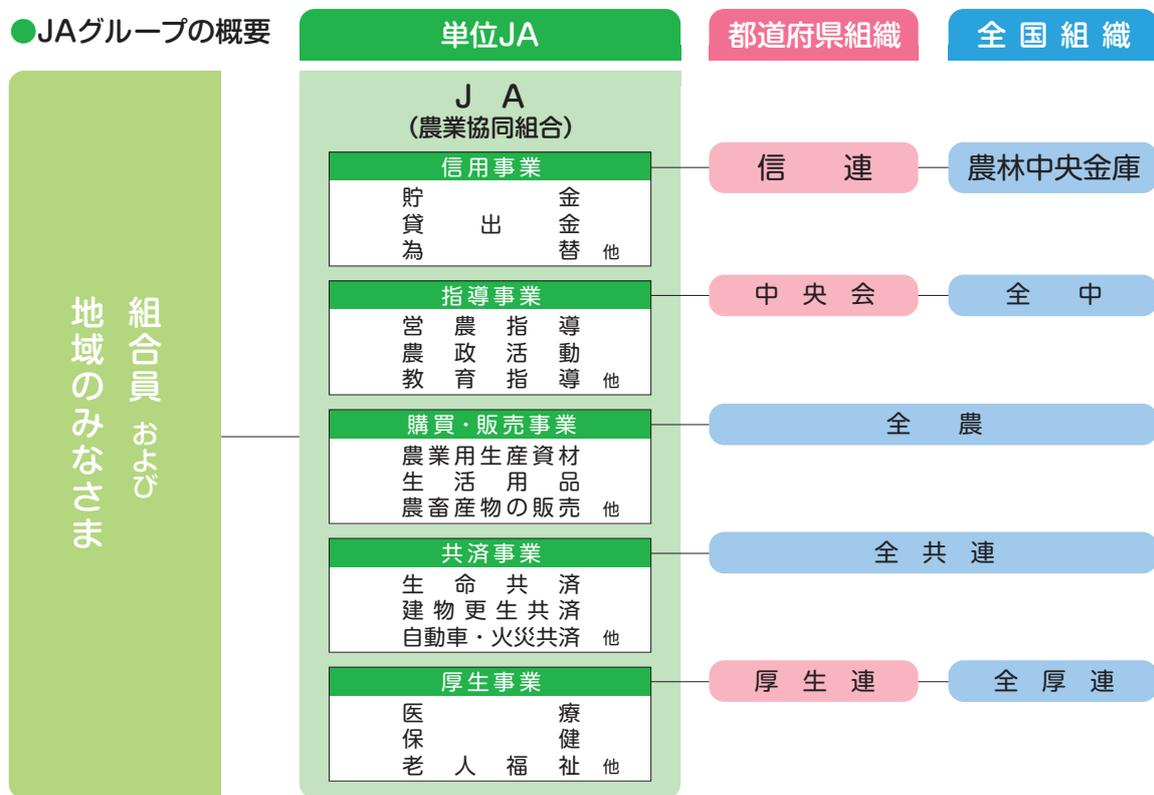
JAグループ・JAバンクシステム

JAグループの概要

JAグループは、「単位JA」と「都道府県組織」および「全国組織」により構成されております。都道府県組織および全国組織は、総合事業を営む単位JAの業務をサポートする役割を担っております。

JAグループがこのような組織形態となっているのは、協同組合活動はお互いに助け合い共に向上していこうという「相互扶助」の精神に基づくものだからです。当会もこの「相互扶助」の精神に基づき、JA組合員をはじめ地域のみなさまに気軽にご利用いただける、親しみあるJAバンクを目指してまいります。

● JAグループの概要



岩手県内7JA68店舗*
(信用事業を営むJA)

(令和4年6月30日現在)
※本所・本店を含み同一建物内の店舗を1とする。

1 JA岩手県信連をご理解いただくために

JAバンクシステム

平成14年1月に施行された再編強化法*に基づく「JAバンク基本方針」に則り、全国段階では農林中央金庫に「JAバンク中央本部」を、県段階では当会の中に「JAバンク岩手県本部」を設置し運営しております。

これは、「破綻未然防止システムによるJAバンク会員の経営健全性確保」と「スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す一体的事業運営」を2本柱とする「JAバンクシステム」を確実に運営していくための仕組みです。

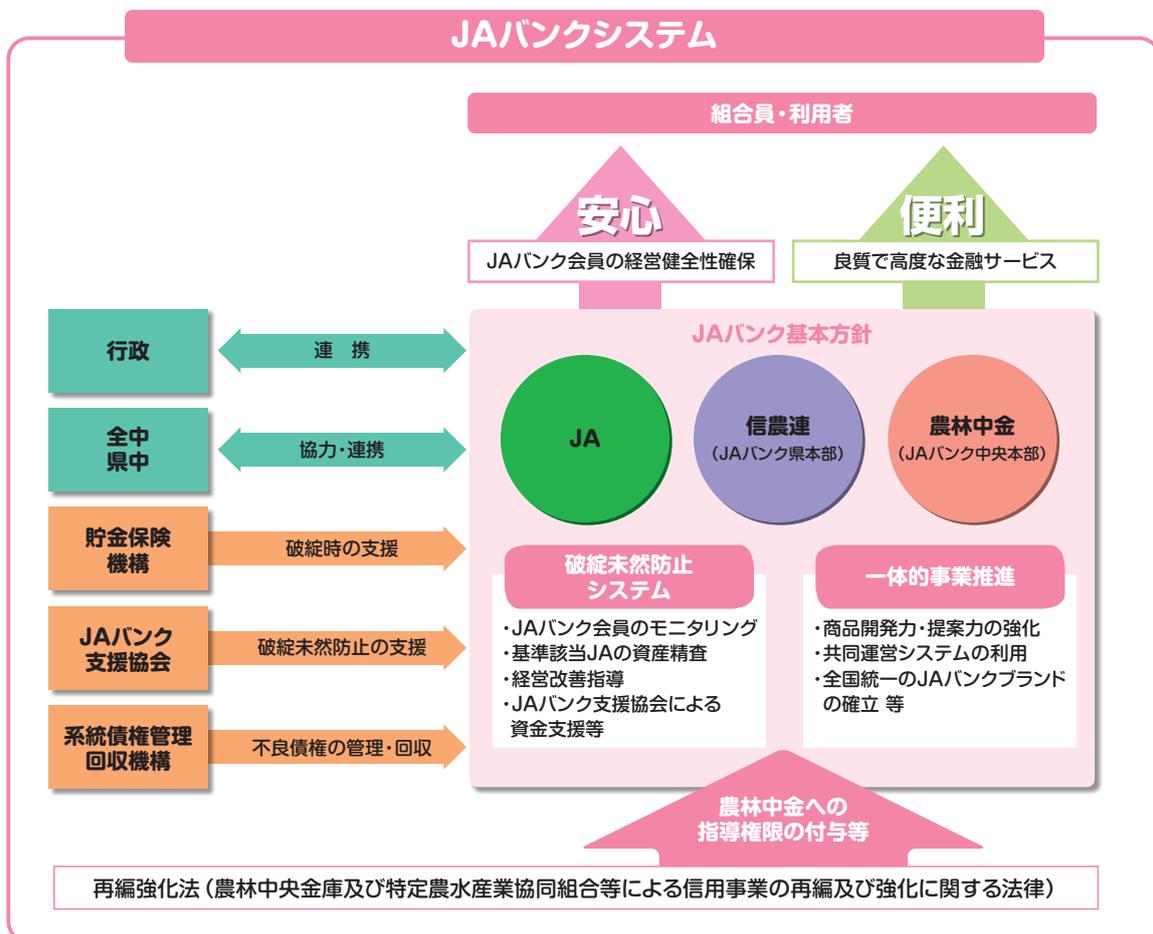
JAバンク岩手県本部の取り組みとしては、個々のJAの財務状況、業務体制などにチェック（モニタリング）を行い、経営上の問題点の早期発見に努めるとともに、モニタリングの結果「自主ルール基準」に該当するJAに対する経営改善指導などを行います（破綻未然防止システム）。これにより、より効果的で健全性の高い経営を目指しております。

*再編強化法とは

「JAバンクシステム」が確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のために法制度面での裏付けとして整備された法律です。

(正式名称：「農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律」)

《JAバンクシステムの仕組み》



「JAバンク・セーフティーネット」の仕組み

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。

まず、公的制度である「貯金保険制度」があります。

さらに、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「JAバンク支援基金^(※)」があります。

この2つの仕組みによって組合員・利用者のみなさまにより一層の「安心」をお届けいたします。

※令和3年3月末における残高は1,652億円となっています。

JAバンク・セーフティーネットの仕組み

貯金保険制度

貯金者を保護するための
国の公的な制度

貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、JAなどから収納された保険料を原資に、万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

「貯金保険制度」における貯金者保護のための仕組みは、「預金保険制度」（銀行・信金・信組・労金などが加入）と基本的に同じです。

なお、貯金保険機構の責任準備金残高は、令和3年3月末現在で4,522億円となっています。

JAバンク支援基金
(全国財源)
+
JAバンク支援積立金
(県域財源)

JAバンク独自の
支援制度

JAバンク支援基金等

JAバンクの健全性維持を支援するため、JAバンク独自の取り組みを行っています。全国のJAバンクの拠出により設置された「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAによる経営健全性維持のための取り組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥ったJAへの貸付や経営が困難となったJAへの資金援助なども国の制度である貯金保険制度と連携して行います。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

事業の概況

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の再拡大により、消費の過半を占めるサービス分野の低迷が続く等、業種間格差が拡大しているなか、新たな変異株の流行により感染者が再び増加傾向にあるなど予断を許さない状況です。加えて、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー・穀物などの一次産品が高騰し、物価上昇に拍車をかけているほか、金融緩和政策の長期化により金融機関を取り巻く環境も厳しさを増しており、先行きは依然不透明な状況が続いております。

農業分野では、新型コロナの影響による米価格の大幅な下落や、牛肉・乳製品の需要減少など、農業者およびJA経営への影響が甚大となっております。また、世界的な食料供給の不安定化が続き、燃料・資材・飼料の値上がりに加え、農村部の人口減少や高齢化の進展、基幹的農業従事者の減少等を背景とした農業生産基盤の弱体化等、農業情勢の悪化に歯止めがかからない状況となっております。

このような情勢のもと、当会は、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて、貸出強化や店舗・ATM再編、営農経済事業の成長・効率化等にかかるJAの取り組みを支援しました。

以下に令和3年度の主な事業の概況について報告します。

震災からの復興に向けた取り組み

東日本大震災からの早期復興に向けた各種支援が、本県における重要課題でありますので、被災農業者に対する営農再開に向けた金融支援および被災者に対する金融関連情報提供や復興支援商品の提供、各種相談にかかる対応支援を継続して行いました。

具体的には、中小企業東日本大震災復興資金などの岩手県制度資金、復興応援ローンなどの被災者支援を継続しました。



当会の事業概要と業績

第18次経営3か年計画の最終年度として、JAバンク岩手の持続可能な経営基盤の確立・強化を目指し、出向く体制づくり等貸出体制の整備や融資担当者の人材育成、融資対応力強化支援による貸出強化のほか、利用者接点の再構築および顧客利便性・満足度の向上に向けた店舗・ATM再編や非対面チャネルの普及・利用促進の取組強化、営農経済事業の収益力向上・収支改善に向けたJAの取り組みを支援しました。

また、令和3年4月から6月にかけて発生した凍霜・降雪による被害に対し「JA岩手県五連気象災害対策本部設置要領」の利子補給（当会・他連合会およびJAによる利子補給）を実施し、借入者の金利負担をゼロとする支援を行ったほか、新型コロナの長期化による外食産業の需要減退を背景とした米価下落対策として、岩手県・当会・他連合会およびJAによる借入利子補給の発動により生産者支援を行いました。

JA経営面では、「JAいわてグループ共通の取り組み」に基づき、各JA・関係機関と連携し、JA計画の達成に向けて進捗管理や対応検討を支援しました。

経営数値面では、与信費用の圧縮および効率的な資金運用に努め、会員JA等に対する奨励金35億32百万円（JAに対する推進奨励含む）を還元したうえで、10億90百万円の当期剰余金を計上することができました。

各業務については、以下のとおりです。

金融推進業務

JAバンク岩手の農業メインバンクおよび生活メインバンク機能発揮のため、以下のとおり取り組みました。

① JA貯金等

地域のみなさまに選ばれ成長し続ける「JAバンク」の実現を目指し、「夏期・年末特別推進運動」や新生活を応援する「春期特別推進運動」の企画推進のほか、年金受け取りサービスの推進運動、社会保険労務士による無料年金相談会を県内全地域で開催し、地域のみなさまの相談ニーズに応えました。その結果、年間平均残高では1兆1,151億円となり、過去最高残高を更新しました。

また、クレジット機能を搭載し利便性に優れたJAカード一体型（ICキャッシュカード＋クレジットカード）の普及に努めたほか、JAバンク優遇プログラムを導入し、コンビニATMの取扱手数料等の各種手数料を優遇するサービスを開始しました。

② JA貸出金

JAが展開する「出向く活動」の強化に向けて、農業者のほか農機具販売店や県内行政機関（市町村・農業改良センター）への訪問活動をJAバンク岩手農業金融センターが同行し、支援を行っております。

また、「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」のPRや、農林中央金庫との提携による「JAバンクアグリサポート利子助成事業」の活用による融資推進を展開し、「農業担い手」の支援に取り組みました。

各種ローンについては、住宅ローンやマイカーローン等の統一推進運動、ネットローンキャンペーンを展開し、地域のみなさまの資金ニーズに応えました。

平成24年度から業務を開始している特定信用事業代理業については、JAバンク岩手ローンセンターの体制を強化し、ハウスメーカーに対するJA住宅ローンの営業活動を行い、各JAに住宅ローン案件を媒介（紹介）しました。

③ JA指導

JAのガバナンス強化と信用事業計画の達成に向けて、各JAの月次・半期実績検討会に参画し、事業計画や各種推進項目の進捗管理、課題等への対策の支援および指導を行いました。

また、JA指導方針を策定し、目標管理型信用事業の取組強化に向けた店舗別・担当者別目標管理・行動管理の方法や店舗別収益管理、総体的なリスク量管理（金利リスク、信用リスク等）について指導を行うなど、JA毎の特性を踏

まえた体制強化・推進指導による信用事業のマネジメント強化に取り組みました。

さらに、JAバンク基本方針に基づく財務モニタリング、体制整備モニタリングを実施し、これらを通じてJAの経営状況および体制整備状況等を把握することで、経営改善指導、事務リスク管理態勢の整備指導を行いました。

また、事務処理水準の維持と更なる向上を目指し、JAの事務指導部署と連携して自店検査の定着状況の確認・支援および事務処理水準の確認・指導を行うことで、「事務管理態勢の維持・向上」に取り組みました。

加えて、持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けた取り組みの一環として、「貸出強化支援プログラム（全国プログラム）」を昨年度導入したJAいわて平泉に続き、JA岩手ふるさとに導入し、貸出実施体制の強化を図りました。また、県中央会・全農県本部と連携し、「営農・経済事業の成長・効率化プログラム（全国プログラム）」を導入している2JA（JA新しいわて、JAいわて平泉）への継続支援を行うことで、営農経済事業の収支改善や事業の効率化に取り組みました。

④ JA信用事業の人材育成

JAバンク岩手中期人材開発計画に基づき、自律変革型人材（リーダー）の養成と階層別の能力開発および利用者から選ばれ信頼される人材育成をめざし、各種研修を体系化し実施しました。

専門的知識を有する職員の早期育成策として、平成23年度より導入した「資格認証制度」については、新たに延べ24名を認証し、認証者数は延べ240名となりました。

研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、テレビ会議・WEB会議システムによる研修を開催しました。

また、農業経営者からの専門的な相談に対応できる職員の育成に力を入れており、平成21年度から「農業経営アドバイザー」資格の取得を積極的に進めております。資格取得者は令和4年3月末時点において154名となり、さらに難関である「農業経営上級アドバイザー」資格についても、これまでに1名が取得しております。

貯金業務

会員、准会員、個人からの貯金預入により、期末残高では8,111億円（前年度比36億円減少）、年間平均残高では8,245億円（同10億円増加）となりました。

融資業務

会員、准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、地方公共団体等に対する融資を行いました。地方公共団体への融資残高減少もあり、期末残高では1,563億円（前年度比64億円減少）、年間平均残高では1,603億円（同45億円減少）となりました。

また、農業近代化資金、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）など各種制度資金にも対応し、令和3年度の農業資金新規取扱額は18億円となりました。

為替・決済業務

為替・決済業務の多様化と高度化に対応しつつ、利用者へのサービス強化に努めるとともに、JAに対する国庫金振込にかかる事務検査等を行い、事務処理の向上を図りました。

余裕金運用業務

預け金については、安全性と流動性を確保することに重点を置いて、系統預け金を中心とした資金運用を行い、期末残高では5,145億円（前年度比104億円増加）、年間平均残高は5,335億円（同68億円増加）となりました。

金銭の信託等を含む広義の有価証券については、債券を中心とした運用を行い、期末残高では1,887億円（同114億円減少）、年間平均残高では1,804億円（同10億円減少）となりました。

受託業務

日本政策金融公庫資金（農林水産事業）は、認定農業者等を対象とした貸出に対応した結果、新規貸出実行額は8億8千万円となりました。

住宅金融支援機構資金では、取扱開始から11年目となった東日本大震災の被災者に対する災害復興住宅融資は、防災集団移転促進事業での住宅再建が進み、新規貸出実行額は2千6百万円となりました。

電算情報業務

全国統一の「JASTEMシステム」を使用し、組合員・利用者みなさまに、安全・安心、かつ高度なオンライン金融サービスの提供に努めました。

持続可能な JA 経営基盤 の確立・強化 に向けた 取り組み

JAいわてグループは、平成30年11月、これまで取り組んできた自己改革の取り組みの成果をしっかりと発信していくとともに、2019年度からの3か年を更なる自己改革の集中期間と位置づけ、「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「協同の強化」への更なる挑戦と「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立」を基本目標に掲げ、組織をあげて取り組んでいくこととしました。

具体的には、農業者との関係を一層強化し、課題等の認識共有・解決提案を図ることで、所得向上、満足度向上につなげるとともに、営農経済事業の収益力向上・収支改善に向けた取り組みの着実な実践を継続し、グループ丸となってJA経営の維持・強化を図ることとしております。

また、当会においては、取引メイン化および顧客基盤の拡充に重点を置いた県域企画等の補完機能の発揮、農業応援金融商品など消費者と農業者をつなぐ商品・サービスの企画等を実施したほか、安定したJA経営に向けた店舗・ATM再編等の更なる働きかけ、店舗再編後の人的資源の集約・非対面チャネルの強化等、JAが将来にわたり農業および地域の発展に貢献していくための取り組みを支援いたしました。

以下に、JAバンク岩手の主な取組内容を紹介します。

1. 農業所得増大と地域活性化への取り組み

(1)「JAいわてグループ農業担い手サポート事業」の実践

農業者の所得増大に資する施策と予算措置

保証料助成事業

当会および全国財源を活用した予算措置により、設備投資や農業機械等の購入にかかる農業資金借入の際の保証料助成を行い、農業者の財務負担軽減・経営安定化対策を実施しています。

JAまたは信連から農業近代化資金、担い手強化資金、アグリマイティー資金の農業資金を借入れ、農業信用基金協会の債務保証料を一括前払いにて支払った借入者に保証料の全額を助成するもので、農業者の借入負担の軽減を図ることにより、農業経営の安定化を図ります。

2021年度

JAいわてグループ農業担い手サポート事業

農業資金保証料助成のご案内

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、下記の農業資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

保証料負担 0円

- 対象農業資金
 - ・農業近代化資金
 - ・担い手強化資金
 - ・アグリマイティー資金
- 事業実施期間

2021年4月1日～2022年3月31日
- 対象者

対象農業資金を期間内に借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方

※助成対象には上限があります。そのため、多額の借入れがあった場合には助成要件を満たしていても、助成額が支払済みの場合がある場合があります。

岩手県信用基金協会(JA岩手) JAいわてグループ農業担い手サポートセンターまで
JA岩手県本部 JA岩手県本部 本部総務課 TEL: 019-626-8704 フリーダイヤル: 0120-425271

2021年度

JAいわてグループ農業担い手サポート事業

農業近代化資金の保証料助成

JAでは農業者の皆さまの借入負担を軽減するため、農業近代化資金の借入にかかる保証料の全額を助成いたします！

金利・保証料負担 0円

- 事業実施期間

2021年4月1日～2022年3月31日
- 対象者

農業近代化資金を借入れ、岩手県農業信用基金協会の保証料を一括前払いにて支払った方

※助成対象には上限があります。そのため、多額の借入れがあった場合には助成要件を満たしていても、助成額が支払済みの場合がある場合があります。

岩手県信用基金協会(JA岩手) JAいわてグループ農業担い手サポートセンターまで
JA岩手県本部 JA岩手県本部 本部総務課 TEL: 019-626-8704 フリーダイヤル: 0120-425271

(2) 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの導入・支援

県中央会・全農県本部と連携して、全国プログラムである「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を導入している2JAに対し継続支援を行うことで、営農経済事業の収支改善や事業の効率化に取り組みました。

2. JAによる組合員への訪問活動強化に資する環境整備への取り組み

(1) テレビ会議・WEB会議システムの活用

会議や研修会・勉強会、各種説明会の効率化を図るべく、テレビ会議システムをより有効に活用するとともに、WEB会議システムの導入を進めました。研修頻度を上げることができるほか柔軟な開催ができるため、人材育成の面での効果も期待できます。

新型コロナウイルス感染防止対策が図られ、研修参加者の増加につながりました。



テレビ会議の様子

(2) タブレット端末の継続活用・機能強化支援

組合員等利用者のライフステージやニーズにあわせた最適な金融商品の提案や、高品質な金融サービスの提供により、現場営業強化や顧客満足度向上を図るべく、推進ツールとしてのタブレット端末を県下JA全渉外担当者に導入しております。タブレット端末により、渉外担当者の事務効率化・省力化、および利用者総合情報の活用により的確な商品サービス提案に役立っています。

3. 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献への取り組み

(1) 移動店舗の運行

店舗統廃合によるサービス低下や災害時における臨時店舗機能を具備するため、会員JAが移動店舗を導入する支援を行っております。

令和3年度末現在では、JA新いわて、JAいわて花巻、JA岩手ふるさと、JAおおふなどの4JAにおいて運行しており、地域のみなさまへの金融サービスの提供を通じた地域貢献に取り組んでおります。



JA岩手ふるさと 移動店舗「来夢くん号」2号車

(2) JA店舗運営等の体制構築支援

店舗・ATMの再編検討・実施および再編後の組合員・利用者の利便性、満足度向上に向けた体制構築を支援しました。

(3) JAバンクアプリの機能追加

JAバンクアプリの新たな機能として、「PayB」機能を追加しました。

これにより、アプリで税金・公共料金等の支払いが可能になりました。



(4) ネットバンクの機能追加

顧客利便性向上の機能として即時口座振替機能が追加され、キャッシュレス決済サービス（PayPay、メルペイ）との口座連携が可能となりました。

(5) JAファンの拡大・新たな利用者の開拓

農業応援金融商品の企画・販売による県産農畜産物の消費拡大や消費者と生産者をつなぐサービス提供の一環として、県下統一の貯金キャンペーンでは県産ブランド米「銀河のしずく」「金色の風」等を活用し運動を展開しました。各JAにおいても独自でキャンペーンを企画し、JAならではの特産物を特典とした商品の販売を実施しました。

また、JA直売所の利用者拡大を図るとともに、農業者の所得向上に資する取り組みとして、JA直売所でのJAカード利用5%割引を展開しました。

(6) 地域貢献への取り組み

高齢者や子どもたち向けの各種イベントに加え、組合員等に対する資産活用相談や相続相談機能を強化すべく、各種セミナーを実施しております。



4. JAバンク岩手の取り組みにかかる広報・PR活動の強化

JAバンクのキャラクター「よりぞう」のPRの一環として、県下統一のキャンペーンでオリジナルのよりぞうグッズを活用しました。

よりぞうの仲間として、新たに「よりまま」、「よりばば」といったキャラクター達が登場し、総勢10人の「よりぞうファミリー」が誕生しました。

また、岩手県内の農業者の取り組みを「未来農業創造人」として取り上げ、当会ホームページでの紹介やYouTube動画の掲載により、岩手の農業の魅力発信・PR強化を展開しました。



©よりぞう



JAの組合員のみならず、広く地域のみなさまにサービス内容をご理解いただき有効にご利用いただくために、これまで以上に広報・PR活動を強化するとともに、マスメディアに対しても広くリリースすることによってJAグループへの理解向上に努めます。

● JA岩手県信連をご理解いただくために

地域貢献情報

[地域への貢献]

当会は、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

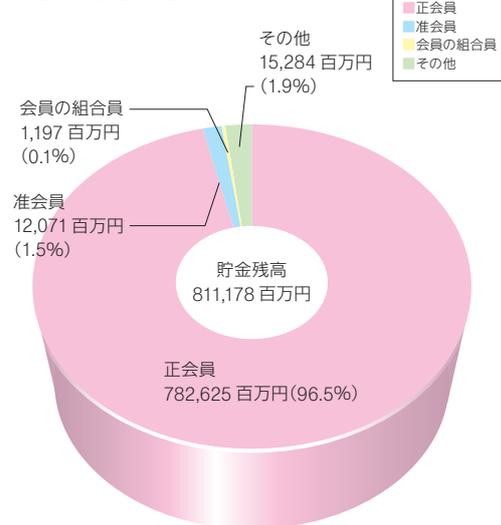
当会は、農家組合員のみなさまの経済的・社会的地位の向上を目指し、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境、文化、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

地域からの資金調達状況

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員や地域のみなさまからの大切な財産である貯金を源泉としております。

● 貯金残高の内訳

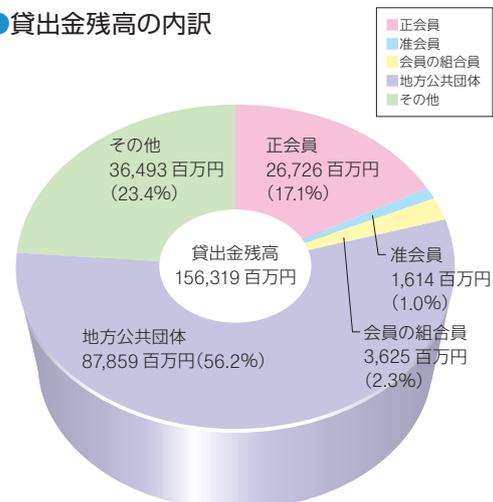


[令和4年3月末]

地域への資金供給状況

当会では、会員・准会員等に対する農業関連融資、地場産業に対する関連産業融資、岩手県をはじめとする地方公共団体、さらには地域経済を支える地元企業のみなさまにも様々な用途の資金をご用意し幅広い融資を行っております。

● 貸出金残高の内訳



[令和4年3月末]

金融商品・サービス提供による地域貢献

JAバンク岩手では、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による地域貢献への取り組みとして、県産農畜産物の消費拡大につながる下記商品等の取り扱いを実施しました。

「JAバンク岩手サマー・ウインター・春の新生活応援キャンペーン」

令和3年6月～7月および11月～12月の期間、定期貯金・定期積金に加えて、iDeCoのお申込みを対象としたキャンペーンを実施しました。

また、令和4年2月～5月の期間、「春の新生活応援キャンペーン」を実施し、新たに給与振込口座をJAにご指定いただいた方にもれなく「QUOカード1,000円分」を、さらに「JAネットバンク」「JAバンクアプリ」「JAカード」のいずれかのお取引をご成約の方に、岩手のブランド米「金色の風」「銀河のしずく」「江刺金札米」のパックご飯をプレゼントし、お客さまからご好評をいただきました。



サマーキャンペーン



ウインターキャンペーン



春の新生活応援キャンペーン

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者のみなさまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を設定いたしました。

今後、本方針に基づく取り組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえ、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。なお、当会は、金融商品の組成に携わっておりません。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

「JA ネットローンキャンペーン」

24時間365日インターネットで気軽に仮申込みができる身近で便利なJA ネットローンをお客さまにご利用いただくため、令和3年7月～令和4年4月まで「JA ネットマイカーローンキャンペーン」を、令和3年10月～令和4年4月まで「JA ネット教育ローンキャンペーン」を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応

「JAバンク岩手の取り組み」

JAバンク岩手では、組合員・利用者みなさまの健康・安全を最優先に、新型コロナ感染防止対策に取り組むとともに、金融サービスの提供を続けるため、飛沫防止の亚克力板の設置、職員の常時マスク着用、手洗い・消毒など様々な対策を実施しております。

また、農畜産物の価格下落や販売減少等により影響を受けている組合員等農業者みなさまの資金相談に対応するため、フリーダイヤルを設置しました。



体温測定器



感染症対策

「当会の取り組み」

当会内に「JA岩手県信連新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長：理事長）」を設置し、新型コロナウイルス感染症対策事業継続計画（BCP）を策定するとともに、最優先業務の抽出および最低要員を取りまとめ、当会におけるスプリットチームを編成して新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化による外食産業の需要減退を背景とした米価下落対策として、岩手県・当会・他連合会およびJAによる借入利子補給の発動により生産者支援を行ったほか、JA組合員等農業者みなさまや地元企業みなさまの資金繰りのご支援ができるよう相談窓口を設置しております。

さらに、ご相談者さまの負担軽減につながる日本政策金融公庫のセーフティネット資金やアグリマイティー資金等のJAプロパー資金活用に加え、既往債務返済を支援するため、「JA農業経営維持継続資金（危機対応）」を創設しております。条件変更等のお申込みに柔軟かつ迅速に対応できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に継続して取り組んでまいります。

- ①農業に必要な資金のご相談、農業資金の返済に関するご相談
JAバンク岩手相談窓口：0120-025-271（フリーダイヤル）
- ②住宅ローン、各種ローンの返済等のご相談、生活に必要な資金のご相談
JAバンク岩手相談窓口：0120-881-931（フリーダイヤル）

受付時間 午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

SDGs (持続可能な開発目標) の取り組み

当会は、協同組合精神のもと、「岩手の農業と地域経済の発展に貢献」「安定的で健全な経営」「信用・奉仕・創造」の経営理念に基づき、事業活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

なお、次項からの地域密着型金融への取り組みおよび文化的・社会的貢献活動において、SDGsの目指すべきゴールを示したアイコンを記載しております。



SDGs (持続可能な開発目標) とは Sustainable Development Goals の略

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際社会共通の目標。17のゴール(目標)から構成され、「地球上の誰一人取り残さない」ことを誓っている。

[地域密着型金融への取り組み]

新たなビジネスモデル創出に向けた取り組み(岩手県中小企業家同友会連携)



「JAバンク岩手農業法人経営塾」にて

地域の農業者や中小企業の連携、発展を通じ、地域経済の活性化と地域社会の発展に資することを目的に、平成30年7月に岩手県中小企業家同友会と包括連携協定を締結しました。

相互連携の取り組みの一環として、「JAバンク岩手農業法人経営塾」を開講し、農業法人経営者および農業者の経営意識や経営スキル向上に向け取り組んでおります。



JAの担い手金融リーダーと連携した各種取り組み

当会では、JAの担い手金融リーダーと連携し、担い手農家や農業法人等のみなさまに対して、幅広い金融サービスや相談対応を実施しております。

また、平成23年10月には、農業経営アドバイザー資格保有者（日本政策金融公庫が実施する農業経営アドバイザー試験合格者）で構成される「JAバンク岩手アグリビジネス研究会」を発足し、担い手農家のみなさま等に対する相談対応力の更なる向上に向け、定期的に研究会を開催しております。

さらに、JAの担い手金融リーダー等の人材育成に向け、岩手県農協青年組織協議会との意見交換会や、今後の更なる連携強化に向けた農業資金借入相談会を開催しております。



「岩手県農協青年組織協議会との意見交換会」にて

また、県内外の先進農業法人や農業関連企業の経営者等を講師に招き「JAバンク岩手農業法人経営者セミナー」を開催するなど、県内の農業法人等に様々な情報を提供しております。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためセミナーの開催を見送りいたしました。



JAバンクアグリサポート事業

当会では、JAバンクアグリ・エコサポート基金が行っている農業振興や環境保全に貢献するJAバンクアグリサポート事業を活用し、次の3つの事業を中心とした活動を通じて、岩手の農業と地域社会の貢献に取り組む活動を展開しております。

●農業担い手に対する支援

利子助成事業として、JAが行う農業関連の融資に対し、最大1%の利子助成および利子補給を最長で5年間行い、借入負担の軽減を支援

●農業法人に対する支援

出資による自己資本増強を通じて、農業法人の更なる発展と円滑な事業承継を支援

●農業および地域社会に貢献する取り組み

JAが行う食農教育等の活動に対し、教材本贈呈・助成・情報発信等を実施



県内の水稲農家にて



6次産業化への支援



「いわて食の大商談会2021」にて

農業・農林振興や6次産業化等に貢献するため、農業金融センターを中心に専門的な相談対応を行うとともに、岩手県等とともに「いわて食の大商談会2021」を主催し、ビジネスマッチングへの対応も行いました。



農業資金相談への対応



「新農業人フェア in いわて」にて

岩手県農業公社が主催した「新農業人フェア in いわて」に農業資金相談ブースを出展し、新規就農を目指す方へ就農資金の情報提供・相談対応を行いました。



新規就農者交流会の開催



「新規就農者交流会」にて

仲間や先輩等との出会いの場を提供し、レベルアップへと繋げることを目的に、新規就農者を対象とする交流会を日本政策金融公庫盛岡支店と共催で開催しました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン開催となりましたが、先輩農家による経営紹介や質疑応答など、参加者同士の意見交換が行われました。



特定信用事業代理業務の取り組み

特定信用事業代理業務とは、住宅関連会社に営業活動を行い、JA住宅ローンの借入希望者をJAに媒介（紹介）することを主な業務としています。

また、住宅関連会社との連携強化の一環として研修会を実施し、知識向上の場を通してより良い提案が行えるよう取り組んでおります。



「株式会社一条工務店 盛岡ショールーム」にて

金融円滑化に向けた取り組み

当会では、「金融円滑化にかかる基本的方針」を定め、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、その実現に向けて取り組んでおります。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置法」（以下、「金融円滑化法」という。）は、平成25年3月末を以って終了しましたが、金融円滑化法終了後も、金融円滑化に向けた基本方針を継続しております。引き続き、お客さまからのお借入条件等のご相談やお申込みに柔軟に対応するよう、また、お客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善への取り組みをご支援できるよう、お客さま本位の姿勢で真摯かつ丁寧に対応してまいります。



経営者保証に関するガイドラインへの対応

当会は、経営者に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしました。

当会は、今後、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

[文化的・社会的貢献活動]

第39回岩手県U-11サッカー新人大会(JAバンク岩手 JAバンクカップ)



「JAバンク岩手 JAバンクカップ」にて

県内82チーム参加のもと、各地で熱戦が繰り広げられました。上位4チームの選手たちには閉会式において県産の牛肉・豚肉を使用した豪華食品を贈呈し、歓声が沸き起こっていました。



岩手県協同組合間提携協議会の取り組み



「第99回国際協同組合デー岩手県集会」にて

JA岩手県五連や県生協連、JF県漁連、県森連等10団体で構成する岩手県協同組合間提携協議会では、県内の協同組合が一体となり、組合員の経済生活の向上と組織の発展に寄与することを目的として提携活動を展開しています。

令和3年度は新型コロナの影響により中止となりましたが、釜石市尾崎半島の大規模林野火災跡地の森林復興に向けた植林活動等を行っております。



無料年金相談会の実施

令和3年度は、4JA47店舗で社会保険労務士による無料年金相談会を開催し、これから年金を受け取る予定の方や既に年金を受け取っている方の変更に必要な手続き、働きながら受け取る年金の仕組み等について、多くのみなさまの相談に応じるとともに、各種手続きのお手伝いをいたしました。



産学官連携の取り組み

JAいわてグループでは、岩手県農業の振興を図ることを目的に、経営力の高い先進的な農業経営者を育成するため、岩手県、岩手大学と連携し、「いわてアグリフロンティアスクール (IAFS)」を運営しています。令和3年度は、認定農業者や後継者等29名が、アグリビジネスのプロフェッショナルである「アグリ管理士」を修得すべく、経営管理や農業生産管理、マーケティング等のカリキュラムを受講されました。

令和3年度までに延べ731名が受講し、当会職員6名を含む353名が「アグリ管理士」に認定されました。



JAバンク岩手食農教育応援事業

子どもたちが食・環境と農業への理解を深めるきっかけとなることを願い、JAバンクで制作した補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を県内小学校に贈呈しました。2022年度に向けて、岩手県教育委員会を通じ、県内305校の小学校5年生（特別支援学校含む）に、教材本13,860部、DVD 298枚を贈呈しました。

また、JAバンク岩手JAバンクカップでは、大会プログラムに「お米の魅力」をテーマにした漫画を掲載するとともに、全世代において食への理解を深めてもらうために、参加者に岩手県産のお米で作ったおにぎりやJA全農いわて提供の牛乳を配布しました。



岩手県教育委員会への教材本贈呈



地域行事への参加

「盛岡さんさ踊り」をはじめとした地域行事に積極的に参加し、地域のみなさまとの交流を大切にしております。

なお、令和3年度の「盛岡さんさ踊り」は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。



友信会活動

友信会は、当会と融資のお取引をいただいている各企業を会員とし、金融の円滑化を図ると同時に、会員相互の親睦交流・情報交換の場を提供することを目的として運営しております。なお、令和3年度は、「コロナ禍でどうなる日本、どうなる日本経済～ウィズコロナ・アフターコロナでの戦い方～」をテーマにセミナーを開催しました。

（会員数：112社 令和4年3月31日現在）



岩手県学校農業クラブ連盟大会への支援

農業高校で学ぶ高校生が日ごろの学習成果を披露する「岩手県学校農業クラブ連盟大会」（県学校農業クラブ連盟主催）において、最優秀賞受賞校に対し、「JAバンク賞」として賞状と副賞を授与し、将来の農業を担う生徒を後押ししております。



各種協議会通常総会

JAバンク岩手渉外担当者協議会は、令和3年11月に「渉外コミュニケーションスキル研修」を開催し、フリーアナウンサーの後藤のりこ氏を講師に迎え、組合員・利用者との円滑なコミュニケーションスキルや推進活動の工夫について研修を行いました。



1

JA岩手県信連をご理解いただくために

農作業支援の取り組み



県内農業法人での田植え作業

社会貢献の一環として、農業法人において人手が不足する農作業の繁忙期に、田植えや稲刈り等の農作業支援を行いました。



フードドライブの取り組み



フードドライブ寄贈品

JAいわてグループでは、地域の将来を担う子どもたちの健全な育成・支援を目的に、家庭から食品を持ち寄って、子ども食堂を運営する団体に米や缶詰などを寄贈しました。



障がい者福祉支援の取り組み



夢つむぎ城南にて販売している自家焙煎珈琲

職員や来客用に提供している珈琲は、社会福祉法人千晶会の夢つむぎ城南（就労継続支援B型事業）で製造している自家焙煎の珈琲豆を使用しています。利用者が「よろこび」と「生きがい」を得られるよう活動支援を行っている事業所からの商品の購入を通じて、当会でも障がい者福祉を支援しております。

